

事務事業評価調書

事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業			部(局)	企画部
				所管課	計画課
				担当班	計画班
				連絡先	078-362-4373
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	地域創生戦略
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	県
事業目的	H24年以降、本県の人口は、転出超過が続いており、特に若者や子育て世代の大都市圏への人口流出は大きな課題であることから、これらの年齢層を中心に、本県の魅力発信やふるさと意識の醸成等を図り、人口流出に歯止めをかけるため、効果的な広報を展開する。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご五国の認知度を向上させるため、マスメディアを活用し広報事業を実施 ・具体的には、メディアを活用したプロモーション活動や地域間交流を促進 				
これまでの改善状況	若者や子育て世代を中心に兵庫県の魅力を伝えることで、令和2年度よりファミリー層（0歳～14歳、30歳～49歳）は転入超過となっている。				
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・企画案の検討：県 ・コンテンツ作成、イベント企画・実施：県→民間企業等（委託） ・事業効果の検証：県→民間事業等（委託） 				

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①			20,357千円	24,891千円	28,228千円	22,477千円
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	委託料		20,357千円	21,221千円	22,281千円	17,977千円	
	補助金・交付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他		0千円	3,670千円	5,947千円	4,500千円	
(財源内訳)	(国庫)		(10,178千円)	(12,377千円)	(14,114千円)	(11,238千円)	
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)		(10,179千円)	(12,514千円)	(14,114千円)	(11,239千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載			28,446千円	26,176千円	28,318千円	22,477千円	
執行率（(①/②)×100）			71.6%	95.1%	99.7%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	3.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			24,771千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円	
職員給与費	a		21,408千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額	b		1,749千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額	c		1,614千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト（①+③）			45,128千円	41,391千円	45,466千円	40,471千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 移住相談件数（累計）	目標	31,500	39,100	47,300	56,100
実績（見込）			20,155	21,192	22,236	(23,300)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(7千円)	(5千円)	(7千円)	(6千円)	
達成率（見込）			64.0%	54.2%	47.0%	(41.5%)	
成果指標（アウトカム指標②） かまバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数（累計）		目標	243	288	333	378	378
		実績（見込）	400	437	494	(540)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(332千円)	(261千円)	(296千円)	(253千円)	
		達成率（見込）	164.6%	151.7%	148.3%	(142.9%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 兵庫県公式地域創生Instagram・フォロワー数（累計）	目標	40,407	55,700	63,850	71,850	71,850
		実績（見込）	50,911	58,278	67,661	(71,850)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	126.0%	104.6%	106.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	実績が目標の1/2を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏等における兵庫の認知度向上のため、広報紙の配布や公共交通広告等を実施した結果、移住相談件数・移住者数の増加につながった。 ・ Instagramにおいて兵庫の魅力を伝える投稿など積極的な情報発信により、兵庫へのふるさと意識の醸成等につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度よりファミリー層（0歳～14歳、30歳～49歳）が転入超過となった。 ・ 移住相談は目標には届かないものの単年度の件数は増加しており、移住者数は情報発信等の取組の結果や地方回帰志向の高まりなどの影響もあり、増加傾向にある。 ・ Instagramのフォロワー数は目標値を上回り、自治体公式SNSではトップクラスのフォロワー数を誇る。 				
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	<p>第三期地域創生戦略（R7.3月策定）では、「人口が減少しても活力を維持し、県民が将来への希望を持てる地域の実現」を掲げており、従来からの人口対策だけでなく、県民一人ひとりが望む生き方や暮らしができるようきめ細かな施策展開に取り組んでいく必要がある。そのため、これまでの首都圏・関西圏を中心とした広報展開ではなく、県内も意識した広報・PR事業を検討し、地域活性化やシビックプライドの醸成につなげていく。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごSDGs Hub」を活用したSDGsの推進				部(局)	企画部
					所管課	SDGs推進課
					担当班	公民連携班
					連絡先	078-362-3579 (内線72637)
開始年度	令和4年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	SDGsが目指す持続可能な発展には、様々なステークホルダーが連携・協働して社会的課題の解決と地域活性化の両立を実現する必要がある。公民連携によりSDGsの取組の裾野拡大や新たな事業創出を図るため、「ひょうごSDGs Hub(R4設立)」を拠点に、SDGsを「知る」「取り組む」「つながる」の3段階で事業を展開し、オール兵庫でSDGsを推進する。					
事業概要	①ひょうごSDGs Hubの運営 ②ひょうごSDGsアドバイザーボードの設置 ③SDGs集中取組期間の実施(通知、補助事業) ④SDGs普及啓発イベントの開催 ⑤子ども向けのSDGs普及啓発事業の実施					
これまでの改善状況	・ひょうごアドバイザーボードの設置 (R6)					
業務フロー	①サイト保守管理：委託、情報更新：会員企業 ②イベント参画、審査、助言指導等 ③補助事業：申請(Hub会員)→審査(県)→交付 ④⑤企画運営：委託					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		3,213千円	8,785千円	6,417千円	6,367千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	5,760千円	3,990千円	1,620千円
		補助金・交付金	0千円	624千円	246千円	750千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,213千円	2,401千円	2,181千円	3,997千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,213千円)	(9,269千円)	(7,693千円)	(6,367千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,038千円	9,269千円	7,693千円	6,367千円
	執行率 ((①/②) × 100)		79.6%	94.8%	83.4%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			16,514千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円
職員給与費	a	14,272千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額	b	1,166千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,076千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト (①+③)		19,727千円	25,285千円	23,655千円	24,361千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	400	600	1,300
実績（見込）			—	607	1,110	(1,300)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			—	(42千円)	(21千円)	(19千円)	
達成率（見込）			—	151.8%	185.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	200	200	200	1,000	1,000人
		実績（見込）	200	60	1,000	(1,000)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(99千円)	(421千円)	(24千円)	(24千円)	
		達成率（見込）	100.0%	30.0%	500.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○(有) (SDGsの目標である2030年(令和12年度)まで)					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		以下の取組により、目標を上回る成果を達成。 ・Hub: 他部局と連携し効果的にPR ・啓発イベント: 事業内容を変更(シンポジウム→交流イベント)			SDGs Hub会員数、啓発イベント参加数ともに目標を大きく上回る成果を達成するなど、県内SDGsの取組は拡大傾向にある。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		・Hub: 会員企業が自由に活動状況を登録する場を設けることで効率的・効果的に運用。 ・啓発イベント: 民間ノウハウを活用し、内容の充実を図る。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 サイトや対面での交流会を定期的を開催すること等により、更なる企業・団体間の連携・協働を促進する。						

事務事業評価調書

事業名	新ビジョンの推進			部(局)	企画部
				所管課	計画課
				担当班	計画班
				連絡先	078-362-4373
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうごビジョン2050
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	県
事業目的	令和4年3月に策定した「ひょうごビジョン2050」を県民と広く共有し、ビジョンのめざす姿の実現に向け、県民主体の取組を推進する。				
事業概要	・県民とビジョンを共有し、県民主体の取組を推進するため、ビジョンの理念や各地域での取組等を動画やポータルサイト、各地域でのフォーラムなどで広く発信 ・次代を担う若者を対象に、ビジョンの実現について学び、考え、実践につなげていく場として、高校・大学等での出前講座等を展開				
これまでの改善状況					
業務フロー	(動画作成等) 企画コンペの開催→審査・決定→委託				

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①			21,636千円	12,339千円	12,656千円	10,463千円
経費内訳	報酬・賃金		696千円	238千円	0千円	128千円	
	委託料		6,917千円	10,264千円	10,576千円	8,693千円	
	補助金・交付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他		14,023千円	1,837千円	2,080千円	1,642千円	
(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)		(21,636千円)	(12,693千円)	(13,689千円)	(10,463千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載			21,761千円	12,693千円	13,689千円	10,463千円	
執行率 ((①/②) × 100)			99.4%	97.2%	92.5%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,514千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円	
職員給与費	a		14,272千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額	b		1,166千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額	c		1,076千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト (①+③)			38,150千円	28,839千円	29,894千円	28,457千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫のゆたかさ指標 「あなたは、住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人」の割合	目標	75.9	77.9	79.1	77.4	毎年前年を上回る
		実績（見込）	77.8	79.0	77.3	(77.4)	
		(単位当たりコスト)	(490千円)	(365千円)	(387千円)	(368千円)	
		達成率（見込）	102.5%	101.4%	97.7%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 出前講座の開催数	目標	33	33	51	59	毎年前年を上回る
		実績（見込）	33	51	58	(59)	
		(単位当たりコスト)	(1,156千円)	(565千円)	(515千円)	(482千円)	
		達成率（見込）	100.0%	154.5%	113.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		動画やポータルサイトでの広報とあわせて、各地域でのフォーラムや出前講座など個別のニーズに応じた啓発活動により、県民が県政や地域課題に関心を持つ機会づくりを行っている。		県民に対し、ビジョンがめざす将来像を体現する生き方、活動などの動画等を通じ、ビジョンの理念を体感してもらうことが可能となった。出前講座を通じて、次代を担う若者がビジョンの実現について考え、実践につなげていくきっかけをつくることのできた。ほか、各地域でのフォーラムを通じ、さまざまな取組の成果を共有し、県民主体の取組のレベルアップにつなげるなど、県民主体の取組を推進		
自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		広報媒体としての小冊子などは、職員が直接配布し出前講座等で使用する最小限度必要な部数を印刷し、コンテンツはウェブ上で広く配信するなど、コスト削減の工夫を行っている				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 ・ 引き続き、県民のニーズを把握し、効果的な啓発を行いながら、ひょうごビジョン2050の周知拡大と県民主体の取組促進を進める						

事務事業評価調書

事業名	次世代エネルギー開発促進事業				部(局)	企画部
					所管課	総合政策課
					担当班	エネルギー・水資源班
					連絡先	078-362-3294
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	県
事業目的	地球温暖化やエネルギーセキュリティなど、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策の推進を図る。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 水素が日常生活や産業活動で利用する「水素社会」の早期実現に向けて、県内への国際水素プラットフォームの誘致や水素利活用の普及・拡大を図るため、「ひょうご水素社会推進会議」の開催等を行う。 海洋エネルギー資源に関する情報収集・調査研究、フォーラム開催、国への要望等を行う。 エネルギーセキュリティの向上等に必要な、広域ガスパイプライン整備等について検討等を行う。 					
これまでの改善状況	国や企業の動向を注視しつつ、より具体的な議論や体制の整備を行っている。					
業務フロー	①発注(県)⇒受注(コンサル等) ②日本海連合参画(県負担金支払い)⇒啓発活動や情報収集、国要望等					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		3,370千円	6,203千円	2,579千円	16,846千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	924千円	2,613千円	0千円	10,930千円
		補助金・交付金	100千円	100千円	100千円	100千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,346千円	3,490千円	2,479千円	5,816千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,862千円)
		(特定)	(2,423千円)	(5,631千円)	(2,456千円)	(3,932千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(947千円)	(572千円)	(123千円)	(8,052千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,365千円	9,753千円	7,963千円	16,846千円
	執行率((①/②)×100)		40.3%	63.6%	32.4%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			16,514千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円
職員給与費	a	14,272千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額	b	1,166千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,076千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト(①+③)		19,884千円	22,703千円	19,817千円	34,840千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 国による広域ガスパイプラインの整備に向けた検討	目標	国検討	国検討	国検討	国検討	国による検討開始【-】	
		実績（見込）	国検討	国検討	国検討	（国検討）		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標②） イベントを通じて水素に興味を持った人の割合	目標	-	-	60%	62%	80%以上【R32年度】	
		実績（見込）	-	-	96%	（62.0%）		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	評価	活動指標（アウトプット指標①） 広域ガスパイプラインの整備に向けた国への要望	目標	1	1	1	1	国による検討開始【-】
			実績（見込）	1	1	1	（1）	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
目標		終期設定	有（ ） 無					
		改善基準	国や企業等の動向を注視し、その状況に合せ改善する					
自己評価		評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	<input checked="" type="radio"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 水素受入基地の誘致等に向け、会議の構成員に新たな企業を追加するなど、産学官の連携体制を強化している。 ・ 大災害の発生時等におけるリダンダンの確立等に必要となる日本海側のエルギー供給基地や広域ガスパイプラインの整備に関する国への提案を毎年実施し、国と意見交換することで、国の動向把握や国の検討内容に関係府県の意見を盛り込むよう働きかけを行っている。 ・ 本県の水素関連イベント等において、水素実験教室を行うなど、水素に対してイメージを持ち易くなる工夫をしたことで、指標に対し、目標を上回る実績が得られている。□					・ 水素受入基地、広域ガスパイプラインの誘致・整備に向け、必要な取組（国提案、会議開催）を着実に実施している。 ・ 水素関連イベント等への来場者からは、本県の出展内容（水素実験教室）がわかり易いと好評であり、成果指標も目標を上回る実績となるなど、一定の効果が認められる。	
<input checked="" type="radio"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 会議の開催に当たっては、本県のワirtual会議システムを活用したハイブリッド会議を開催するなど、ICTを活用した業務改革に取り組んでいる。 ・ 日本海側の府県で構成する海洋エネルギー資源開発促進日本海連合に参画するなど本事業を効率的に進めている。							
自己評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等に貢献するものと期待される。国や企業等の動向を注視し、国や企業の検討状況や方向性が変われば、併せて改善していく。また、水素社会実現に向けた普及啓発を推進するため、水素関連イベントの来場者から更なる理解が得られるよう、出展内容のブラッシュアップ等を図る。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業 (変更前名称)首都圏等からひょうごへの移住促進				部(局)	企画部
					所管課	計画課
					担当班	交流推進班
					連絡先	078-362-4263
開始年度	平成27年度	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	ひょうご移住・しごとプラザでの移住相談や、潜在的な移住関心層もターゲットに加えた、あらゆる情報発信手法の活用により、本県へのUJIターンによる移住及び定住を促進する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご移住・しごとプラザ(東京、大阪、神戸)における移住相談、市町及び地域NPO等への取次 ・市町や関係部局等と連携した合同相談会や移住促進イベントの実施 ・首都圏等における対面及びオンラインによるセミナー、イベントの実施 ・Webマーケティング広告等、移住関心層に確実に届く広報媒体を活用した兵庫県のPR ・潜在的な移住関心層の増や兵庫への誘引のため、e-県民の更なる登録促進の実施 ・県内全市町、県民局、移住NPO、県関係部局等の連携を図るひょうご移住促進連絡会の開催 					
これまでの改善状況	ひょうご移住・しごとプラザ			ひょうごe-県民制度		
	○開設状況 東京:H28.1 神戸:H29.2開設 大阪:R3.4開設 ○改善状況 R3: 東京センターの2箇所の窓口を集約し、就労相談窓口も開設してワンストップな相談体制を構築。 新たな拠点として大阪サテライトを開設。 R4: 大阪サテライトの相談日を拡充 R5: 東京センター相談員を増員(1名→2名) 大阪サテライトの相談日を拡充 R6: e-県民アプリと統合した新たな移住メディアの更なるコンテンツ強化等、多様な手法により情報発信を強化			H30: 県外在住者向けに「ひょうごe-県民制度」開始 R1: e-県民アプリの運用開始し、地域情報等を配信 県公式オンラインショップ「ひょうごまニア」を開設し、故郷の魅力を伝える県特産品をECサイトで販売 R3: e-県民制度を用いた若者のワクチン接種インセンティブを実施 五国の魅力発信・交流促進のための「兵庫発見デジタルスタンプラリー事業」を実施 R4: 若者や子育て世代への訴求効果を得るため、アプリのデザインをリニューアル R5: e-県民アプリをWebサイト化(移住HPと統合)		
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご移住・しごとプラザ: 東京及び大阪→委託(ふるさと回帰支援センター)、神戸→県直執行 ・セミナー、イベント等: 委託(民間活力の活用 ※R4~) ・e-県民関係: 委託 					

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額		
	事業費①			108,134千円	88,806千円	120,487千円	109,767千円	
経費内訳	報酬・賃金		4,692千円	5,122千円	5,533千円	5,214千円		
	委託料		94,507千円	77,884千円	107,672千円	96,918千円		
	補助金・交付金		0千円	0千円	0千円	0千円		
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円		
	その他		8,935千円	5,800千円	7,282千円	7,635千円		
(財源内訳)	(国庫)		(65,481千円)	(37,418千円)	(57,867千円)	(52,883千円)		
	(特定)		(2,390千円)	(765千円)	(3,685千円)	(1,690千円)		
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	(一般財源)		(40,263千円)	(50,623千円)	(58,935千円)	(55,194千円)		
予算額② ※精算補正前の予算を記載			118,692千円	111,538千円	124,017千円	109,767千円		
執行率 ((①/②) × 100)			91.1%	79.6%	97.2%	100.0%		
人件費③ (a+b+c)			従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
				24,771千円	25,368千円	25,857千円	26,991千円	
	職員給与費	a		21,408千円	21,468千円	22,167千円	23,709千円	
	賞与引当金繰入額	b		1,749千円	2,400千円	1,872千円	1,782千円	
	退職手当引当金繰入額	c		1,614千円	1,500千円	1,818千円	1,500千円	
総コスト (①+③)			132,905千円	114,174千円	146,344千円	136,758千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	31,500	39,100	47,300	56,100	56,100	
		実績（見込）	20,155	21,192	22,236	(23,300)	【R7年度】	
		移行相談件数（累計）	(単位当たりコスト)	(7千円)	(5千円)	(7千円)	(6千円)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	243	288	333	378	378	
		実績（見込）	400	437	494	(540)	【R7年度】	
		カムバックひょうごセンターでの相談を 経由した移住者数（累計）	(単位当たりコスト)	(332千円)	(261千円)	(296千円)	(253千円)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	1,200	1,600	2,000	2,400	2,400	
		実績（見込）	2,704	4,029	5,851	(7,350)	【R7年度】	
		移行施策での県外からの転入者数 （累計）【県・市町の統合指標】	(単位当たりコスト)	(49千円)	(28千円)	(25千円)	(19千円)	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	9	9	9	9	9
			実績（見込）	7	9	10	(10)	【R7年度】
			市町との合同移住相談会の開催数	(単位当たりコスト)	(18,986千円)	(12,686千円)	(14,634千円)	(13,676千円)
活動指標（アウトプット指標②）		目標	80,000	90,000	100,000	88,000	88,000	
		実績（見込）	79,627	82,725	82,175	(88,000)	【R7年度】	
		e-県民制度登録者数	(単位当たりコスト)	(2千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)	
活動指標（アウトプット指標③）		目標	3,192	4,500	7,200	-	-	
		実績（見込）	3,333	4,378	21,375	-	-	
		e-県民アプリ アクティブユーザー数	(単位当たりコスト)	(26千円)	(33千円)	(7千円)	-	
終期設定		有（ ） ・ （無）						
改善基準		なし						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自己評価	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 本県からの主な転出先である東京圏や大阪を中心に事業を実施。 ・ 東京では、44都道府県が集まる移住プラザに相談窓口を設置、ノウハウを有する全国規模の移住支援NPOに相談業務を委託。 ・ イベントでは市町との連携や民間活力を活用し、内容充実・集客向上を図っている。 ・ e-県民登録者を確実に伸ばし、移住定住促進の重点ターゲットとして、兵庫の魅力やイベント情報を効果的に発信（ブログ・メルマガ等）	・ 移住相談は単年度の件数は増加しつつも、コロナ禍の影響等により当初目標は未達成であるが、移住者数は地方回帰志向の高まり等により、増加傾向にある ・ R4よりイベント実施に民間活力を活用しており、目標未達成である相談件数の改善を図っている ・ ターゲットに的確に届く効果的な広報媒体の活用や、イベントの確実な集客や、そこからの個別相談への繋ぎに課題がある。 ・ 市町等との連携は進展したものの、県の主導により市町間を繋ぐ取組を一層強化する必要。 ・ e-県民登録者数は順調であり、兵庫と会員の想いを繋ぐネットワークとして効果的に機能している。 ・ 兵庫への潜在的移住・定住関心層として、引き続き有用なターゲットとして、様々なアプローチで情報発信を強化していく。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 隣接する就職相談窓口と連携した子育て世代へのアプローチ強化や、相談ニーズを踏まえた市町担当との連携オンライン相談会を実施 ・ 需要が高いオンラインセミナー等の回数増を図るとともに、先進的な広報媒体の活用のため、民間活力を最大限に活用 ・ 県内市町との関係構築により、有用情報の共有やイベント企画・実施での協働等、役割分担を踏まえた効率的な体制を確保 ・ e-県民登録促進に向け、企業版ふるさと納税や企業広告枠等の財源獲得を努力	

課題・今後の方向性

改善 他事業と統合 その他

説明

・ 新たな時代潮流等をふまえ、新たに策定した第三期地域創生戦略の取組方針を踏まえつつ、多自然地域への関係人口の創出や新たな地域資源の発掘につなげるための取組強化策を検討する

評価

事務事業評価調書

事業名	地域再生アドバイザー派遣事業				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	多自然地域づくり班
					連絡先	078-362-4308
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	持続可能な生活圏形成に向けた集落や地域の取組を促進する。					
事業概要	活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討、大作戦取組地域のフォローアップなどのため、地域づくりや各分野の専門家である地域再生アドバイザーを派遣する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	派遣申請(市町) → 派遣申請・通知(県) → 派遣実施報告(市町) → 支払い(県)					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	6,285千円	7,038千円	11,160千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	6,285千円	7,038千円	11,160千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(3,142千円)	(3,519千円)	(5,580千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(3,143千円)	(3,519千円)	(5,580千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	12,382千円	12,560千円	11,160千円
	執行率((①/②)×100)		-	-	56.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.0人	2.0人	2.0人	2.0人
		0千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円	
職員給与費 a			14,312千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額 b			1,188千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額 c			1,000千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト(①+③)		0千円	22,785千円	24,276千円	29,154千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）	目標	-	76	71	73
実績（見込）			-	71	73	(73)	
(単位当たりコスト)			-	(321千円)	(333千円)	(399千円)	
達成率（見込）			-	93.4%	102.8%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
評価	活動指標（アウトプット指標①） 支援地域数 ※5年度～7年度の3ヶ年で240地域を支援する	目標	-	80	80	80	240地域【7年度】
		実績（見込）	-	54	57	(80)	
		(単位当たりコスト)	-	(422千円)	(426千円)	(364千円)	
		達成率（見込）	-	67.5%	71.3%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		関係団体や各市町への説明による本制度の認知増やアドバイザー人材の拡充により、地域の状況に応じた地域への支援が来ている。		市町の地域づくり対策方針等を踏まえた地域づくりのフェーズに応じた集落対策や地域対策など、ニーズに応じた専門人材を地域へ派遣し、地域の自主的な身の丈に合った地域づくりを支援している。		
<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和4年度の事業見直しを踏まえ、令和5年度より広域的・専門的な市町支援は県が行うこととし、市町が派遣を必要と判断した場合に派遣することとしている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 市町が効果的、積極的な活用を行えるよう定期的な呼びかけ、制度説明等を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクト				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	多自然地域づくり班
					連絡先	078-362-4308
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、地域団体、大学等
事業目的	地域創生の持続的な展開にあたり、多自然地域と大学・企業とをマッチングし、都市部の大学生などの若者の視点や専門性、企業のノウハウ等を活かし、交流を通じた地域課題解決のための取組を支援する。					
事業概要	①多自然地域の維持・活性化に取り組む地域団体または地域団体と連携を行う大学や企業等の団体に対して、地域資源を活用した連携活動に係る経費（資材費、委託費、旅費等）を補助する。 ②地域課題を抱える地域団体と大学や企業等の団体とのマッチングに向けて、地域における合意形成から連携に向けた話し合いの場づくりを行う。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	①申請（地域団体）→市町（経由）→県（審査）→県（交付） ②企画・検討（県）→マッチング等の場設定（県）→開催（地域課題を抱える地域団体と大学や企業等）					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		0千円	5,202千円	6,420千円	10,453千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	2,100千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	3,882千円	4,320千円	10,125千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	1,320千円	0千円	328千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(2,476千円)	(3,194千円)	(5,168千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(2,726千円)	(3,226千円)	(5,285千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	10,411千円	10,765千円	10,453千円
	執行率（(①/②)×100）		-	-	59.6%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			0千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円
職員給与費	a	0千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト（①+③）		0千円	21,702千円	23,658千円	28,447千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）	目標	-	76	71	73
実績（見込）			-	71	73	(73)	
(単位当たりコスト)			-	(306千円)	(324千円)	(390千円)	/
達成率（見込）			-	93.4%	102.8%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
評価	活動指標（アウトプット指標①） 新規マッチング件数	目標	-	6	10	15	31【7年度】
		実績（見込）	-	4	6	(15)	
		(単位当たりコスト)	-	(5,426千円)	(3,943千円)	(1,896千円)	/
		達成率（見込）	-	66.7%	60.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域と大学に企業を加えた三者連携による活動への支援強化を図ったところ、企業を連携先に加えた団体が増加しており、地域のニーズに合った支援を行うことができている。		企業を加えた地域活動への支援強化を図ったところ、新たに企業のノウハウや強みを取り入れ、地域での新商品開発や新産業の創出等の取り組みが生まれている。		
<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業活用検討地域への事業説明やヒアリングにあたっては、Web会議システムを活用し、コスト削減やICTを活用した業務改善を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 多自然地域と大学、企業との連携活動を進め、地域の人口減少に対応するため、県として三者の活動支援やマッチング支援をさらに推進していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	県版地域おこし協力隊の設置				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	多自然地域づくり班
					連絡先	078-362-4031
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(市町)
事業目的	小規模集落が増加する中、地域の人的資源の不足に対応するため、国の地域おこし協力隊制度の対象とならない多様な人材を確保し、小規模集落等における地域づくり活動を支援する。					
事業概要	高齢化や人口減少により生じている小規模集落の人材不足に対する支援として、地域活動を行う県版地域おこし協力隊を設置する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	活用調査(県)→契約(県・市町)→負担金協定(県・市町)→履行確認(県)→支払(県)→負担金精算(市町)					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	67,156千円	22,150千円	6,191千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	67,156千円	22,150千円	6,191千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(33,578千円)	(11,075千円)	(3,095千円)	(0千円)
		(特定)	(16,789千円)	(5,538千円)	(1,548千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(16,789千円)	(5,537千円)	(1,548千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		84,783千円	39,757千円	8,152千円	0千円
	執行率((①/②)×100)		79.2%	55.7%	75.9%	-
	人件費③(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	2.0人	0.0人
			8,257千円	8,250千円	17,238千円	0千円
職員給与費 a		7,136千円	7,156千円	14,778千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		583千円	594千円	1,248千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		538千円	500千円	1,212千円	0千円	
総コスト(①+③)		75,413千円	30,400千円	23,429千円	0千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	317千人	—	—	—
地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）		実績（見込）	352千人	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	(214千円)	—	—	—	
		達成率（見込）	111.0%	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	76	71	—
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	—	71	73	—	
		（単位当たりコスト）	—	(428千円)	(321千円)	—	
		達成率（見込）	—	93.4%	102.8%	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
評価		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—
			達成率（見込）	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標①）		目標	34	21	5	—
	県版地域おこし協力隊の設置人数	実績（見込）	28	13	3	—	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(2,693千円)	(2,338千円)	(7,810千円)	—	
		達成率（見込）	82.4%	61.9%	60.0%	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	終期設定	有（令和6年度） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>国の地域おこし協力隊の対象とならない、地域外から通いながら地域おこし活動に従事する人材や、集落近隣に在住している身近な外部人材などの発掘につながった。</p> <p>（一社）兵庫県地域おこし協力隊ネットワーク等と連携し、地域内外の実情に応じた人材活用を図っている。</p>			<p>一定の人材発掘が完了し、新規の人材発掘が低調となったことから、集落元気度調査の結果と市町の集落対策方針等を踏まえ、新たな人的支援の方策を検討した。令和5年度よりこれまで発掘された人材の有効活用に向けて市町の地域伴走支援体制づくりや人材発掘の取組等を支援する新たな支援制度（市町地域伴走支援体制事業）を創設した。</p>		
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
説明	令和5年度から持続可能な多自然地域づくりプロジェクトの一つとして開始した市町地域伴走支援体制整備事業を推進し、発掘人材の有効活用を進めていく。						

事務事業評価調書

事業名	五国の元気づくり交流拠点モデル支援事業				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	多自然地域づくり班
					連絡先	078-362-4308
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者
事業目的	小規模集落等で生産した県産農産物(市場流通に乗らない少量多品種・規格外)を都市消費者に販売するための集荷・物流経費について、多自然地域アンテナショップ協議会に対して補助するとともに、元町マルシェを拠点に、都市消費者と生産者相互の交流・情報発信を促進する。					
事業概要	小規模集落の地域活性化や都市交流を促進するため、少量多品目の農産物等を元町マルシェへ出荷するための経費の支援や多自然地域の情報発信、地域イベントの開催を行うための交流スペースを設置するための補助を実施する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請(事業者)→審査(県)→交付(県)					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	13,200千円	13,200千円	13,200千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	13,200千円	13,200千円	13,200千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(6,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(6,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,200千円	13,200千円	13,200千円	0千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	-
	人件費③(a+b+c)	従事人員	1.0人	2.0人	2.0人	0.0人
			8,257千円	16,500千円	17,238千円	0千円
職員給与費 a		7,136千円	14,312千円	14,778千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		583千円	1,188千円	1,248千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		538千円	1,000千円	1,212千円	0千円	
総コスト(①+③)		21,457千円	29,700千円	30,438千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	317千円	—	—	—		
地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）		実績（見込）	352千円	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	(61千円)	—	—	—			
		達成率（見込）	111.0%	—	—	—			
成果指標（アウトカム指標①）		目標	—	76	71	—	前年度を上回る【6年度】		
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	—	71	73	—			
		（単位当たりコスト）	—	(418千円)	(417千円)	—			
		達成率（見込）	—	93.4%	102.8%	—			
評価		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—		
	評価	活動指標（アウトプット指標①）	目標	160千人	160千人	160千人	—	160,000【6年度】	
		元町マルシェの来店者数	実績（見込）	129千人	116千人	103千人	—		
			（単位当たりコスト）	(166千円)	(256千円)	(296千円)	—		
			達成率（見込）	80.6%	72.5%	64.4%	—		
		評価	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
				実績（見込）	—	—	—	—	
				（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
				達成率（見込）	—	—	—	—	
評価			活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
				実績（見込）	—	—	—	—	
				（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
				達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		終期設定	有（令和6年度）					無
			改善基準						
	自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
			<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>小規模農家等の都市での販路として、多自然地域の耕作維持、都市向け新品種の生産や都市での集落等の認知度向上等に寄与した。</p>		<p>来客数はH29（168千人）をピークに頭打ちとなっている。このため、セミセルフレジ等の導入など、事務の効率化を図った。</p> <p>また、店舗外での更なる顧客獲得が必要であり、ひょうごe-県民制度との連携や県版ふるさと納税返礼品としての取扱を検討する等新規顧客の獲得に向けて取り組んだ。</p>			
	自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>店舗外での販売等、新たな顧客の獲得に向けて、運営事業者との意見交換や先進事例の情報提供等を通じて、ECサイトへの出店など、新たな取組を促した。</p>						
	評価	課題・今後の方向性							
		<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	自己評価	<p>説明 事業の自立運営に向け、令和6年度まで半額補助（13百万円/年）を実施した。</p>							

事務事業評価調書

事業名	「持続可能な生活圏」形成支援事業				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	多自然地域づくり班
					連絡先	078-362-4308
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	多自然地域において小規模集落の増加や地域運営の担い手の枯渇により集落単位での維持・活性化対策が困難となりつつあるため、持続可能な多自然地域づくりに向けた市町の地域コミュニティに対する総合的施策の展開を支援する。					
事業概要	地域運営組織等の地域をマネジメントするネットワーク組織による持続可能な生活圏形成に向けた以下の対策について、総合的・戦略的に取り組む市町を補助する（3年間の集中支援） ①集落対策 集落状況の点検や集落進路の検討等、住民の当事者意識醸成に向けた事業に対し補助を行う。 ②生活機能確保対策 生活支援協働体制構築や生活支援サービス等、住民の生活機能の維持・確保に向けた事業に対し補助を行う。 ③投機的対策 人材活用による移住促進や地域商社事業等、収入確保・雇用創出に向けた事業に対し補助を行う。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請（市町）→審査（県）→交付（県）					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	6,752千円	11,509千円	50,855千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	6,474千円	10,768千円	49,916千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	278千円	741千円	939千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(3,376千円)	(5,754千円)	(25,314千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(3,376千円)	(5,755千円)	(25,541千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	30,667千円	46,817千円	50,855千円
	執行率（(①/②）×100）		-	22.0%	24.6%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.0人	2.0人	2.0人	2.0人
		0千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円	
職員給与費 a		0千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト（①+③）		0千円	23,252千円	28,747千円	68,849千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）	目標	-	76	71	73
実績（見込）			-	71	73	(73)	
(単位当たりコスト)			-	(327千円)	(394千円)	(943千円)	
達成率（見込）			-	93.4%	102.8%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標①） 「持続可能な生活圏」形成支援事業の着手市町数	目標	-	4	17	16	37市町【7年度】	
	実績（見込）	-	4	9	(16)		
	(単位当たりコスト)	-	(5,813千円)	(3,194千円)	(4,303千円)		
	達成率（見込）	-	100.0%	52.9%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有 令和7年度					無
	改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町が地域の状況に応じた3年間の事業計画を作成し、事業申請時および1～3年目終了時に専門家等を入れた第三者評価を実施している。		プロジェクト対象37市町と個別にヒアリングを実施し、令和6年度までに9市町より補助事業実施の申請があった。他市町も各地域振興事業を展開中であり、引き続き重層的な支援体制の構築に向けて事業連携についてアドバイザー、有識者を交えて意見交換を実施する。		
<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		地域に対する人的、財政的な直接支援は市町、先進事例や県内市町の取組事例の共有やアドバイザー、有識者を交えた今後の方針や支援内容の検討など、広域的、専門的な市町支援は県が行うとし、役割分担による重層的な地域支援を実施している。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	地域の取組と課題は市町ごとに異なるため、個々の状況に応じてアドバイザーや有識者の意見を踏まえながら県事業の活用を促進する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	市町地域伴走支援体制整備事業				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	多自然地域づくり班
					連絡先	078-362-4308
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	今後の持続可能な生活圏形成に向けては、市町の地域伴走支援体制の整備が必要であるが、過疎地域の市町では職員不足等により十分な体制が確保できないため、地域おこし協力隊OB等の人材を活用した支援体制の立ち上げを支援する。					
事業概要	市町の地域伴走支援体制の方針を明確にした上で、地域伴走支援体制の整備に要する経費として人材確保の状況に応じた伴走支援者人件費（又は委託費）及び人材発掘経費について補助する。（3年間の集中支援）					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請（市町）→審査（県）→交付（県）					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	1,517千円	5,440千円	28,375千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	1,517千円	5,440千円	27,985千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	390千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(758千円)	(2,720千円)	(14,140千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(759千円)	(2,720千円)	(14,235千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	20,254千円	30,090千円	28,375千円
	執行率（(①/②)×100）		-	7.5%	18.1%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.0人	2.0人	2.0人	2.0人
			0千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円
職員給与費 a		0千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト（①+③）		0千円	18,017千円	22,678千円	46,369千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）	目標	-	76	71	73
実績（見込）			-	71	73	(73)	【7年度】
（単位当たりコスト）			-	(254 千円)	(311 千円)	(635 千円)	
達成率（見込）			-	93.4%	102.8%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標①） 市町地域伴走支援体制整備事業の着手市町数	目標	-	2	10	5	17市町	
	実績（見込）	-	2	5	(5)	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	-	(9,009 千円)	(4,536 千円)	(9,274 千円)		
	達成率（見込）	-	100.0%	50.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町が地域の状況に応じた3年間の事業計画（事業対象+市町単独事業）を作成し、事業申請時、1～3年目終了時に専門家等を入れた第三者評価を実施している。		プロジェクト対象17市町と個別にヒアリングを実施し、令和6年度までに5市町から補助事業実施の申請があった。他市町も各地域振興事業を展開中であり、引き続き重層的な支援体制の構築に向けて事業連携についてアドバイザー、有識者を交えて意見交換を実施する。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	先進事例や県内市町の取組事例の共有、アドバイザー・有識者を交えた今後の方針や支援内容の検討など、広域的、専門的な市町支援を実施している。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	担い手不足の状況であるが、職員OBや地域おこし協力隊など、地域に関わりや関心のある人材を中心に地域づくりとの関わりしるを設け、多様な人材が地域を支援することができるよう、市町の現状と課題を踏まえた先進事例の共有や有識者を交えた事業展開の検討などを行う。					

事務事業評価調書

事業名	持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町支援事業 (旧：ふるさと応援交流センター設置事業)				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	多自然地域づくり班
					連絡先	078-362-4031
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県(民間事業者)
事業目的	人口減少と高齢化が進行する多自然地域において、持続的な地域運営体制を構築するためには、担い手不足等により地域活動が困難となっている地域や取り組みを進める地域運営組織など、様々な地域づくりのフェーズに応じて、支援者が地域の状況に応じたサポート、フォローアップ等の伴走支援をする必要がある。このため、県として、各市町の地域づくり支援施策をベースとした広域的・専門的な支援を行う。					
事業概要	市町の地域づくり支援施策への広域的・専門的支援を行うこととし、地域づくり支援人材等の育成、地域づくりに有用なツール開発を実施するシンクタンク機能の整備、また、地域外への多自然地域にかかる情報発信や、交流会の開催などにより関係人口の創出、マッチング支援を行う。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	実施内容検討(県・市町・専門家で構成するひょうご多自然地域づくりネットワーク会議) →研修・ツール開発等の実施					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		0千円	19,033千円	19,760千円	24,111千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	714千円	0千円
		委託料	0千円	17,620千円	18,844千円	22,051千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	1,413千円	202千円	2,060千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(9,501千円)	(9,880千円)	(11,947千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(9,532千円)	(9,880千円)	(12,164千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	21,601千円	21,877千円	24,111千円
	執行率((①/②)×100)		-	88.1%	90.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			0千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円
職員給与費	a	0千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト(①+③)		0千円	35,533千円	36,998千円	42,105千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）	目標	-	76	71	73	前年度を上回る
実績（見込）			-	71	73	(73)	【7年度】	
（単位当たりコスト）			-	(500 千円)	(507 千円)	(577 千円)		
達成率（見込）			-	93.4%	102.8%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
評価	活動指標（アウトプット指標①） 多自然地域との交流会への参加者数	目標	-	690	850	1,000	1,000	
		実績（見込）	-	889	928	(1,000)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	-	(40 千円)	(40 千円)	(42 千円)		
		達成率（見込）	-	128.8%	109.2%	100.0%		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（令和7年度）					無	
	改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町への広域的・専門的支援施策を効果的に推進するため、ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議内に、市町・専門家で構成するプロジェクトチームを設置し、事業毎に専門的見地からの助言を得るとともに具体的内容の検討を行っている。		県内市町や地域づくり専門人材を構成員とするひょうご多自然地域づくりネットワーク会議を設置し、各主体間の情報共有を図るとともに、各事業にかかる具体的な検討を行う場を構築している。また、当該会議における検討結果を踏まえ、市町職員や地域再生アドバイザーを対象とした研修や市町等が使用するツールの開発を進めている。さらに、外部人材活用方策の効果的なあり方についても専門的見地からの意見や助言を得ながら適切に検討している。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	専門家や市町等との意見交換については必要に応じてWeb会議を活用し、コスト削減やICTを活用した業務改善を図っている。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議における検討結果を基本としながら、市町や地域のニーズに応じた事業を引き続き展開していく。							
自己評価								

事務事業評価調書

事業名	マルチワーク組合支援事業				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	多自然地域づくり班
					連絡先	078-362-4031
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町
事業目的	人口急減地域において、年間を通じた安定的な雇用環境や一定の給与水準を創出する「特定地域づくり事業協同組合」(マルチワーク組合)の設立を支援し、地域の担い手確保および地域経済の活性化を推進する。					
事業概要	①特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた構想検討・設立支援 組合設立の検討に係る調査経費や、組合設立に係る事業計画策定経費等への補助を実施する。 ②特定地域づくり事業協同組合における独自事業の立ち上げ支援(R6~) 独自事業立ち上げに向けた調査経費や広報経費への補助を実施する。 ③関係者合同研修・検討会の開催 組合の活用による具体的な地域課題解決の取組事例を研究し、その結果を関係者間で共有する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	①補助：申請(市町)→審査(県)→交付(県) ②補助：申請(市町)→審査(県)→交付(県) ③直執行：企画検討・調整等(県)→実施(県・市町・事業者等の関係者)					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		0千円	428千円	7千円	5,254千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	428千円	0千円	4,750千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	7千円	504千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(214千円)	(2千円)	(2,519千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(214千円)	(5千円)	(2,735千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	5,832千円	10,090千円	5,254千円
	執行率((①/②)×100)		-	7.3%	0.1%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			0千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円
職員給与費	a	0千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト(①+③)		0千円	16,928千円	17,245千円	23,248千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）	目標	-	76	71	73	前年度を上回る【7年度】
実績（見込）			-	71	73	(73)		
(単位当たりコスト)			-	(238 千円)	(236 千円)	(318 千円)		
達成率（見込）			-	93.4%	102.8%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
評価	活動指標（アウトプット指標①） 特定地域づくり事業協同組合の累計設立数	目標	-	4	8	13	13【7年度】	
		実績（見込）	-	2	3	(13)		
		(単位当たりコスト)	-	(8,464 千円)	(5,748 千円)	(1,788 千円)		
		達成率（見込）	-	50.0%	37.5%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（令和7年度）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		組合設立構想段階の支援を行うことで組合設立を促進している。また、庁内他部署や市町等と密に連携し、関係者に対して個別にアプローチできる体制を整えている。		構想検討支援を活用し、新たに制度の先進的な取り組みとなる組合の設立を目指す市町が生まれている。			
<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		組合設立及び組合運営に係る経費については、国庫の活用による財源確保に努めている。また、各種研修・検討会の開催にあたっては、オンライン会議を基本とすることでコスト削減やICTを活用した業務改善を図っている。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	市町に研修会等で制度説明や事例紹介等を行い積極的な活用を働きかける。						

事務事業評価調書

事業名	市町の基幹業務システムの統一・標準化に向けた支援事業				部(局)	企画部
					所管課	デジタル改革課
					担当班	デジタル改革課改革推進班
					連絡先	078-362-3052
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	スマート兵庫戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	市町の住民基本台帳、税、生活保護等基幹20業務システムは、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度までに標準準拠システムへの移行が必要である。システム移行の期限内完遂に向けて市町の取組みを支援することにより、同法に定める県の役割(必要な助言等措置)を果たすとともに、県民誰もがデジタルの恩恵を享受できる基盤の確立を目指す。					
事業概要	知見のある事業者と県が共同で、人材・情報両面のリソースに不安のある市町を中心に、進捗管理を通じたデジタル技術等に係る助言等や相談対応を行う。 (1) 課題整理・進捗管理 ・国策定の手順書を補完する進捗管理基準を作成し、市町内の調整や県の進捗管理に活用。 ・市町に対し個別ヒアリングを実施し、市町毎に課題及び助言等支援の方向性を整理。 ・毎月の進捗管理において、一部市町に対し定期ヒアリング実施し、進捗内容をフォローアップ。 (2) 専門的な相談対応 ・個別相談に対応。知見のある事業者と共同で専門的見地から必要な助言等を実施。 ・定期報告会を開催。市町の進捗状況や課題解決事例等の共有、市町間の情報・意見交換を実施。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	進捗管理基準作成→個別ヒアリング(課題整理)→定期ヒアリング(進捗管理) →相談対応(個別相談、定期報告会)					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		0千円	8,887千円	6,787千円	7,341千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	8,887千円	6,787千円	7,341千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(8,887千円)	(7,161千円)	(7,341千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	8,887千円	7,161千円	7,341千円
	執行率((①/②)×100)		—	100.0%	94.8%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 1.6人	従事人員 1.6人	従事人員 1.6人
		0千円	13,200千円	13,790千円	14,395千円	
職員給与費	a	0千円	11,450千円	11,822千円	12,645千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	950千円	998千円	950千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	800千円	970千円	800千円	
総コスト(①+③)		0千円	22,087千円	20,577千円	21,736千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	30%	60%	100%
実績（見込）			—	43%	59%	(100%)	【R7年度】
国手順書に基づく基幹20業務システムの標準化進捗率（項目達成率）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	143.7%	98.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	40	80	120	120回
		実績（見込）	—	43	82	(120)	【R7年度】
	相談・報告会の回数	(単位当たりコスト)	—	(479 千円)	(265 千円)	(181 千円)	/
		達成率（見込）	—	107.5%	102.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	目標の50%未満の場合					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 知見のある事業者と共同で進捗管理を通じた専門的見地からの助言で推進 ・ オンライン申請等を県域に普及させるデジタル化の基盤構築と、電子行政サービスの一層の充実に有効 ・ 個別ヒアリング、グループ支援、個別相談など十分な活動を実施		・ 個々の市町の進捗度や課題を基に、県とITベンダーが共同で助言等により市町の取組を加速させ、有効性が高い ・ 定期ヒアリングや全市町への個別ヒアリング実施で市町の進捗や課題の十分な把握 ・ 規模やシステムベンダ毎にグループ分けし市町の進捗状況や問題点に応じた討議を実施することで、無駄な討論を省き、効率的に課題解決を図っている。		
自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 市町ヒアリングや相談対応にあたっては、Web会議を活用 ・ 市町間の進捗状況や優良事例等の共有、情報・意見交換については、ビジネスチャットツールを活用 ・ グループ化することで、市町によっては無関係な課題の討論を避け効率的に課題解決				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 取組も進展し、移行や運用実施する進捗が早い市町も出てきている一方で、移行困難システムへの対応やクラウドの運用管理方法の検討等の新たな課題も発生している。先行自治体や他府県の情報も把握しつつ、取組進捗に懸念のある市町を中心に個別相談の充実等を図り、施策実施の有効性をさらに高めていく。						

事務事業評価調書

事業名	兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進事業				部(局)	企画部	
					所管課	SDGs推進課	
					担当班	ベイエリア班	
					連絡先	078-362-4217	
開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度	関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	県
事業目的	2025年の大阪・関西万博開催を契機とした、兵庫県域の大阪湾ベイエリアに先端産業の集積や国内外からの誘客の促進を図るため、活性化基本方針を策定し、ヒト・モノ・投資が集まる地域を創る。						
事業概要	①クルージングMICE奨励助成モデル事業 船内での会議やイベント等の実施について奨励助成事業を実施 ②兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針に基づくプロジェクトの実施 兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進協議会等を設置するとともに、エリアの優位性や収益性、立地上の課題等を明確化するための現況調査を実施						
これまでの改善状況	①R3～R4年度は、海上交通の新たな可能性を明らかにするため、実証実験を実施（R3：1件、R4：3件） R5年度からは、民間事業者による自立的な商用運行を探るため、奨励助成モデルを実施 ②兵庫県知事及び関係市長により組織する推進協議会において、活性化基本方針を策定（R5.3.20） 基本方針に基づくプロジェクト実施に向け、学識者及び民間企業等による企画委員会を組織し検討（R5.6.27～） 広域プロジェクト「六甲有馬・淡路島 WellnessDestination」検討ワーキングを立ち上げ、地域資源を活用した観光促進や健康・医療分野との連携を検討（R6.9.4～）						
業務フロー	①補助（船舶運航業務、コンテンツ実施業務等） ②委託（エリア調査業務） 直執行（協議会等の設置） <ul style="list-style-type: none"> ・ 活性化基本方針推進協議会：基本方針の管理、プロジェクトの推進 ・ 同 企画委員会：基本方針の具体化、プロジェクトの詳細検討 ・ 同 ワーキング：課題整理、プロジェクトの検討 						

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	5,372千円	4,294千円	7,370千円	13,278千円	
	経費内訳	報酬・賃金	714千円	390千円	374千円	1,286千円
		委託料	3,449千円	0千円	2,969千円	1,328千円
		補助金・交付金	0千円	1,749千円	1,829千円	9,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,209千円	2,155千円	2,198千円	1,664千円
	（財源内訳）	（国庫）	(2,686千円)	(1,240千円)	(2,586千円)	(5,815千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(2,686千円)	(3,054千円)	(4,784千円)	(7,463千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,600千円	8,480千円	16,036千円	13,278千円
	執行率（(①/②)×100）		62.5%	50.6%	46.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	4.0人	4.0人	4.0人	4.0人
			33,028千円	33,000千円	34,476千円	35,988千円
		職員給与費 a	28,544千円	28,624千円	29,556千円	31,612千円
賞与引当金繰入額 b		2,332千円	2,376千円	2,496千円	2,376千円	
退職手当引当金繰入額 c		2,152千円	2,000千円	2,424千円	2,000千円	
総コスト（①+③）		38,400千円	37,294千円	41,846千円	49,266千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） クルージングMICE開催件数 （民間による実施：単年）	目標	—	5	10	15	15	
		実績（見込）	—	4	9	(15)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(10,462千円)	(4,650千円)	(3,284千円)		
		達成率（見込）	—	80.0%	90.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） プロジェクト実施に向けた企業への働きかけ（単年）	目標	—	10	20	30	30
			実績（見込）	—	9	22	(30)	【R7年度】
			（単位当たりコスト）	—	(4,650千円)	(1,902千円)	(1,642千円)	
			達成率（見込）	—	90.0%	110.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有（令和7年度）					無	
	改善基準	なし						
白	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="radio"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		民間主導のプロジェクト検討や民間企業や地元自治体との積極的な意見交換等により、兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化を図る有効な取組である。			・ 公民連携により活性化に資するプロジェクトを検討・実施し、民間事業者によるクルージングMICE開催件数も目標を達成する見込みである。 ・ 推進協議会等に学識者や民間事業者など多様な構成員とすることで、産学官の連携体制を強化し、大阪湾ベイエリア活性化に向けた取組を推進している。		
己	<input checked="" type="radio"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		民間参画型のプロジェクト実施の促進や、国庫の活用による財源確保の行うなど、効率的な事業運営に努めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 民間企業等により組織する企画委員会において、活性化に向けたプロジェクトを検討するとともに、民間企業や地元自治体と積極的に意見交換し、民間主導の効果的なプロジェクトの検討・実施に取り組んでいく。 また、令和7年度は、兵庫県と他府県を結ぶ広域航路に加え、成長産業育成に関連する取組についても促進するため、制度拡充を実施。							
評価								
評価								

事務事業評価調書

事業名	2025年大阪・関西万博ひょうご協働体制整備事業				部(局)	企画部(万博推進局)
					所管課	万博推進課
					担当班	万博調整班
					連絡先	078-362-9114
開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	ひょうごフィールドパビリオンを展開していくために、県内各地域において、SDGs体験型地域プログラムの提供者に対し、伴走型でサポートを行う人材の発掘を行う。 さらに、情報の相互連携等を通じて市町・事業者等と一緒に全県的に取組を推進していくための推進協議会、各事業の企画・検討のための企画委員会の運営を行う。					
事業概要	1. サポート人材の発掘：地域別説明会(各県民局単位)を実施。 2. 応募プログラム実地調査：応募プログラムの現地調査、ヒアリング 3. 全県推進協議会の開催：全県推進協議会を設置し、情報連携、機運醸成、開催期間中の取組の共有、効果検証を実施。 4. 企画委員会の開催：フィールドパビリオンプログラムの認定審査、プログラムの磨き上げ、国内外への広報・プロモーション、兵庫県版テーマウィーク等の企画立案、検証を行う。					
これまでの改善状況	①万博に向けた兵庫の機運を高めるための全県推進協議会の規模拡大 ②県からの情報発信に加え、フィールドパビリオンプレイヤーをはじめとした県民の取組事例発表を行いネットワーク化を推進するなど内容の充実 ③全県推進協議会企画委員会の協議案件の増加に伴い定期開催の導入による日程調整効率化、新たに交通ワーキングチームの創設、SDGs体験型地域プログラム認定審査機能の統合など機能強化を図った。					
業務フロー	1. サポート人材ニーズ把握→地域別説明会の企画検討→開催 2. プログラム募集→応募→現地調査、ヒアリングの実施→企画委員会での認定審査→認定 3. 全県推進協議会の企画検討→開催 4. 企画委員会の企画検討→開催					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	13,235千円	3,936千円	9,320千円	11,620千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	7,700千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	5,535千円	3,936千円	9,320千円	11,620千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(300千円)	(9,320千円)	(11,203千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(13,300千円)	(3,669千円)	(0千円)	(417千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,300千円	5,385千円	10,801千円	11,620千円
	執行率((①/②)×100)		99.5%	73.1%	86.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	1.0人	2.0人	2.0人	2.0人
		8,257千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円	
職員給与費 a		7,136千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額 b		583千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額 c		538千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト(①+③)		21,492千円	20,436千円	26,558千円	29,614千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） ひょうごフィールドパビリオンによる地域への波及効果 「自らの取組みが地域活性化に貢献できた」と思うひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の割合	目標	—	—	—	80%	80%
		実績（見込）	—	—	—	(80%)	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 全県推進協議会の開催回数（単年）	目標	—	2	2	1	1
		実績（見込）	1	1	2	(1)	【7年度】
		(単位当たりコスト)	(21,492 千円)	(20,436 千円)	(13,279 千円)	(29,614 千円)	
		達成率（見込）	—	50.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（ 令和7年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県、市町及び幅広い業種の民間事業者等関係者で構成する全県推進協議会を設置し、県民ニーズを踏まえたオール兵庫での取組みをすすめている。また、各分野の有識者等で構成する企画委員会により事業の方向性を企画検討しながら進めることで、民間の動向や県民ニーズ等を取り込んだ事業展開を図っている。			・ 交通ワーキングの設置や有識者の知見を活かしたフィールドパビリオンプログラムの磨き上げ・プロモーションの実施に取り組む等民間の動向や県民ニーズ等を取り込んだ事業展開を実施している。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		各種会議運営にあたっては、オンライン会議システムの活用、ペーパーレス化、アプリによる日程調整など、ICTを活用した業務改善を図っている。また、400超の構成団体を有する全県推進協議会の運営については、「Forms」アプリを活用した出欠確認を行うなど、参加者・県双方の事務負担を軽減している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 引き続き全県推進協議会により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごフィールドパビリオンSDGs体験型地域プログラム磨き上げ事業				部(局)	企画部(万博推進局)		
					所管課	フィールドパビリオン推進課		
					担当班	フィールドパビリオン班		
					連絡先	078-362-9010		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	<p>ひょうごフィールドパビリオンへ多くの人を誘うためには、認定プログラムを来訪者にとって魅力的なプログラムへ磨き上げる必要がある。</p> <p>そのため、プログラム提供者(=プレイヤー)等を対象とした研修会や県民によるモニター事業を実施するとともに、プレイヤーと旅行会社のマッチング機会の創出等プログラムの商品化支援を実施する。</p>							
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 磨き上げ研修 プログラム提供者等に対して、説明力の向上や来訪者の受入対応力の向上に向けた研修を実施 フィールドパビリオン県民モニター事業(R6) 県内の団体・グループがフィールドパビリオンを体験するための経費を補助 商品化支援 ①フィールドパビリオンの効果的なプロモーション展開に向けたプロデューサーの設置(R5.6) ②インバウンド対応に向けた外国人アドバイザーの派遣(R5.6) ③商談会及びエキスカージョン(R6~) 							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	<ol style="list-style-type: none"> 研修参加募集(県)→申込(プログラム提供者等)→研修会の実施(県) 申請(県民モニター)→書類審査(県)→可否通知(県)→実績報告(県民モニター)→書類審査(県)→交付決定、支払(県) ①プロモーション展開について助言(プロデューサー)→謝金の支出(県) ②インバウンド対応について助言(アドバイザー)→謝金の支出(県) ③県→民間事業者へ委託(公募により決定) 							
事業に要するコスト	区分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額		
	事業費①		0千円	8,062千円	14,195千円	7,894千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	3,721千円	12,016千円	5,604千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	4,341千円	2,179千円	2,290千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(7,097千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(8,062千円)	(7,098千円)	(7,894千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	14,305千円	16,795千円	7,894千円		
	執行率((①/②)×100)		—	—	84.5%	—		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				0千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円	
職員給与費 a			0千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円		
賞与引当金繰入額 b			0千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円		
退職手当引当金繰入額 c			0千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円		
総コスト(①+③)			0千円	24,562千円	31,433千円	25,888千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	80%	80%	
	ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度 「兵庫をまた訪れたい」と思う来場者の割合	実績（見込）	—	—	—	(80%)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	9	6	3	3
			実績（見込）	—	9	13	(3)	【7年度】
(単位当たりコスト)			—	(2,729千円)	(2,418千円)	(8,629千円)		
磨き上げ研修（座学）の実施回数		達成率（見込）	—	100.0%	216.7%	(100.0%)		
		目標	—	7	10	5	5	
		実績（見込）	—	7	8	(5)	【7年度】	
磨き上げ研修（実地）の実施回数		(単位当たりコスト)	—	(3,509千円)	(3,929千円)	(5,178千円)		
		達成率（見込）	—	100.0%	80.0%	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和7年度）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 万博を契機に地域に人を呼び込みたい、活性化させたい事業者、団体、個人の自主性を尊重した事業展開を図っている。 ・ 誘客が本業ではないプログラム提供者が多く参画しており、既存の観光事業では対応しきれない。説明力向上をはじめ、観光の専門家の目を通じた誘客コンテンツへの磨き上げが必要。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年6月末時点で268プログラムを認定。認定プログラムのプレイヤーに対して磨き上げ研修会を実施し、個々の磨き上げだけでなく、プログラム間のネットワーク化にも取り組んでいる。 		
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs体験型地域プログラムの運営経費については、プログラム提供者が採算をとれる金額で体験料等を徴収することを求めている。 ・ モニターツアーの実施については、プロポーザル方式を採用し、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行う。 						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明							
	<p>引き続き全県推進協議会により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。</p>							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごフィールドパビリオン・プロモーション事業				部(局)	企画部(万博推進局)	
					所管課	フィールドパビリオン推進課	
					担当班	フィールドパビリオン班	
					連絡先	078-362-9114	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	関西一円に新たな人の流れを呼び込む大阪・関西万博(令和7年)に併せて兵庫への誘客を促進するため、「ひょうごフィールドパビリオン」を国内外に積極的にプロモーションし、地域活力を広げていく。						
事業概要	1. 海外プロモーション トップセールス、旅博等への出展により、海外エージェントにひょうごフィールドパビリオンの魅力を発信するとともに、その中で接触したエージェントを対象としたファミトリップを実施。また、短編動画を活用し、SNSで発信していく。 2. 国内プロモーション 新聞・旅行メディア等への掲載を含め、インフルエンサーやメディアを対象にしたファミトリップを実施する。また、国内旅行博や各種イベントへの出展し、各方面にプロモーションしていく。 3. 広報素材作成 専用ホームページサイトの機能拡充と保守・運用、動画や販促グッズ等の製作を行うとともに、アンバサダーやSNS等を活用したプロモーションを実施。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	1. トップセールス、旅博出展：海外事務所と連携して実施 ファミトリップ：県→民間事業者へ委託(公募により決定) 2. 国内プロモーション：直執行もしくは民間事業者へ委託(公募により決定) 3. 県→民間事業者へ委託(公募により決定)						
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①		57,090千円	57,090千円	111,296千円	76,361千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	32,542千円	32,542千円	86,118千円	31,933千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	24,548千円	24,548千円	25,178千円	44,428千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(55,648千円)	(0千円)	
		(特定)	(57,090千円)	(57,090千円)	(55,648千円)	(76,361千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		91,815千円	91,815千円	133,479千円	76,361千円	
	執行率((①/②)×100)		—	—	83.4%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
		16,554千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円		
職員給与費	a	14,312千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円		
賞与引当金繰入額	b	1,166千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,076千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円		
総コスト(①+③)		73,644千円	73,590千円	128,534千円	94,355千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	80%	80%	
	ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度 「取組に自信が持てた」と思うプログラム提供者の割合	実績（見込）	—	—	—	(80%)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	5	5	5	
	国内プロモーション実施箇所数(単年) (旅行博等出展数)	実績（見込）	—	—	13	(5)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(9,887千円)	(18,871千円)		
		達成率（見込）	—	—	260.0%	(100.0%)		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
目標	終期設定	○有（令和7年度）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 旅行博への出展等を通じて、サステナブルな旅行への関心層を顧客とするエージェントに効果的にアプローチすることができ、フィールドパビリオンの趣旨を伝えることができる有効な手段である。		・ 国内外への旅行博等へ出展し、旅行エージェントからの問い合わせが着実に増加しているとともにInstagramのフォロワー数も増加を続けている等着実に進捗している。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 認定プログラムについては、個々でPRするのではなく、県が各関係者のハブとなり、ストーリー性を持たせ国内外に効果的にプロモーションしている。 ・ プロモーションの実施については、必要に応じてプロポーザル方式を採用するなど、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行っている。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 引き続き全県推進協議会により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。 }							
評価								

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごキッズEXPO」事業				部(局)	企画部（万博推進局）	
					所管課	万博推進課	
					担当班	展示企画班	
					連絡先	078-362-9058	
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	2025年の大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現させるためには、一人一人が持つ可能性を最大限に発揮し、持続可能な社会を共創する人々が必要となる。そこで、未来社会の担い手である兵庫県の子ども達に、自分自身の夢や未来社会について考えるきっかけやヒントを与える。						
事業概要	①学校以外で子ども達が集まる施設（児童館、こども食堂等）と連携し、誰も取り残さない枠組みを構築。 ②子どもの夢や興味を育むためのオンライン授業、リアル授業の開催。 ③授業に参加した子ども達の中から、出展準備が必要なイベント項目への参加者を募集・選考。 ④県内各地でのイベント実施。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	1. 公募型プロポーザル方式により審査を行い、委託事業者を決定。 2. 子ども達が集まる施設に対して企画を周知→授業実施場所等の決定→授業開催概要の周知、参加者募集 授業実施 3. イベント開催場所、出展概要の決定→授業を受けた子ども達への周知・参加者の募集・選考→出展準備 4. イベント開催概要の周知→イベント開催						
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	7,980千円	47,276千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	7,980千円	47,276千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(7,980千円)	(47,276千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	7,984千円	47,276千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	—	99.9%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	1.0人
			0千円	0千円	8,619千円	8,997千円	
職員給与費	a	0千円	0千円	7,389千円	7,903千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	624千円	594千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	606千円	500千円		
総コスト（①+③）		0千円	0千円	16,599千円	56,273千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度目標	最終目標【7年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫がもっと好きになったと思う子どもの割合 ※R7イベントに参加した子ども達へのアンケート調査による実績把握	目標	—	—	—	80%	80%
実績（見込）			—	—	—	(80%)	【7年度】	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	/	
[うち事業拡大分]			—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—			
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①） R7イベント実施回数	目標	—	—	—	5	5回	
		実績（見込）	—	—	—	(5)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	○(令和7年度)					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		各分野の有識者等で構成する企画委員会（仮称）により事業の方向性を企画検討しながら進めることで、民間の動向や県民ニーズ等を取り込んだ事業展開を図る。			—		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		事業者の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用し、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行う。			—			
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 }							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの魅力を届けるお仕事体験事業 (子どもの夢プロジェクト)				部(局)	企画部(万博推進局)	
					所管課	万博推進課	
					担当班	展示企画班	
					連絡先	078-362-9058	
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	人類共通の課題解決(アイデア)を提言する21世紀型の万博では、単に万博を見るだけでなく、子どもたちが万博へ主体的に関わり、子どもたちが共創していく体験にこそ意味がある。兵庫の地域資源や魅力に触れ、各産業等に携わる人や地域の思いを知ること、兵庫へのシビックプライドを醸成するとともに、将来の自分や未来社会について考えるきっかけやヒントを与える。						
事業概要	①兵庫県在住の子どもたちが、ひょうごフィールドパビリオンをはじめ、県内各地域の活動現場を仕事として体験し、活動の魅力や携わる人・地域の思いを調査 ②体験を通して学んだ内容や気づきを発信するための紹介パネル(紹介文書・写真等)を制作し、万博会期中に万博会場で行う自治体参加催事等にあわせてプレゼン(発表会)を実施 ③現地訪問の様子や紹介パネルの制作過程等を撮影したメイキングムービーを活用したプロモーションを展開。 (事業内容) 【R6】参加者募集、フィールドワーク、紹介パネルの制作、プロモーションなど 【R7】万博会場での発表会(自治体参加催事等を想定)						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	業務委託(公募型プロポーザル)により実施。 ※業者決定後、参加者募集・決定 → オリエンテーション → フィールドワーク(現地訪問、取材・体験) → 体験をまとめた紹介パネル制作 → 発表会の実施						
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	8,127千円	4,148千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	8,127千円	4,148千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(8,127千円)	(4,148千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	8,128千円	4,148千円	
	執行率((①/②)×100)		-	-	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		0千円	0千円	1,724千円	1,799千円		
職員給与費	a	0千円	0千円	1,478千円	1,581千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	125千円	119千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	121千円	100千円		
総コスト(①+③)		0千円	0千円	9,851千円	5,947千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	80%
兵庫がもっと好きになったと思う子どもの割合 ※R7イベントに参加した子ども達へのアンケート調査による実績把握		実績（見込）	—	—	—	(80%)	【7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	6	67° 吹 風
子どもたちが体験・取材したフィールドパビリオンのプログラム数	実績（見込）	—	—	—	(6)	【7年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ 令和7年度 ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県民が会期前から主体的に関わる参加型のプロジェクトであり、次世代を担う子供達を中心に万博への期待感が高まりやすい仕組みとしている。 また、事業実施にあたっては、有識者である企画委員会委員等の意見を踏まえながら、効果的な事業推進に取り組む。			—	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		委託先の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式の採用を予定しており、民間活力の活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を図る。			—		
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ()						
評価	—						

事務事業評価調書

事業名	兵庫県ゾーン・兵庫県立美術館ギャラリー棟誘客促進事業				部(局)	企画部(万博推進局)		
					所管課	万博推進課		
					担当班	展示企画班		
					連絡先	078-362-9058		
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	大阪・関西万博に向けたひょうごの取組みに関する認知度を向上させるとともに、県民の万博への期待感を高めるため、戦略的な広報・PR活動を複層的に展開し、万博開催年に関西パビリオン「兵庫県ゾーン」や兵庫県立美術館等への誘客につなげる。							
事業概要	R7年度は、時期や対象などを戦略的に組み合わせた広報・発信、誘客促進に重点を置き、万博に向けた仕上げの1年とする。 ①広報ツール制作【広報準備】 広報展開に必要なポスターやグッズ等のPRツールを制作する。 ②広告【認知度向上】 公共交通機関(交通広告)やSNSなどを活用し、不特定多数を対象に広く周知を行うことで、万博の取組みを知ってもらう。 ③県内イベント出展【誘客促進】 来場者へのイベントグッズ配布による認知度向上にとどまらず、兵庫県ゾーンに展示するコウノトリ折り紙制作等、県内の子どもたちやファミリー層が参加できるイベントを中心にブースを出展し、万博に主体的に関わることで期待感や興味を深め、万博会場等への誘客につなぐ。							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	業務委託(公募型プロポーザル)により実施。 ※③は業者決定後、出展イベントの検討 → イベント主催者等との各種調整 → ブース出展							
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	41,987千円	51,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	41,987千円	51,600千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(41,987千円)	(51,600千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	42,022千円	51,600千円		
	執行率((①/②)×100)		-	-	99.9%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人
				0千円		0千円		4,310千円
職員給与費 a			0千円		0千円		3,695千円	
賞与引当金繰入額 b			0千円		0千円		312千円	
退職手当引当金繰入額 c			0千円		0千円		303千円	
総コスト(①+③)			0千円		0千円		46,297千円	
							56,099千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	100万	100万人
万博会場「兵庫県ゾーン」・兵庫県立美術館ギャラリーへの来場者数		実績（見込）	—	—	—	(100万)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
評価		成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）		目標	—	—	5	—	5回
	イベント出展回数（単年）	実績（見込）	—	—	14	—	【6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,307千円)	—		
		達成率（見込）	—	—	280.0%	—		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（令和7年度） ・ 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>県民が会期前から主体的に関わる参加型のイベントを県内各地で展開するなど、事業の仕組みを工夫することで、万博への期待感や興味が高まりやすい効果的な事業執行を図る。</p>		<p>・ コウノトリ折り紙イベントをはじめ、県民が主体的に万博に関わる取組を積極的に展開することで、兵庫県ゾーンやひょうごEXPO TERMINALを知っていただくきっかけとなった。</p>				
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>委託先の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式の採用を予定しており、民間活力の活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を図る。</p>						
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明 { 兵庫県ゾーンやひょうごEXPO TERMINALへの来場者数を増やすために、期間限定イベントの実施やSNS等での発信を通じて誘客促進に力を入れていく。 }</p>							
評価								